

双日株式会社 福岡株主説明会（2017/1/23 開催）

質疑応答 概要

<回答者>

代表取締役 社長 佐藤 洋二

専務執行役員 経営企画、戦略投資推進、IR、広報、物流・保険統括担当 藤本 昌義

常務執行役員 秘書、人事総務担当 平井 龍太郎

常務執行役員 CFO 兼 財務、主計担当 田中 精一

石炭・金属本部長 尾藤 雅彰

Q 配当方針について

A <佐藤> 利益の用途には、“還元”と“成長へ向けての再投資”がある。財務体質が強くなったとの評価をいただいているなかで、魅力ある会社を作っていくために、利益の一定の割合を成長に向けていかなければならないと考えている。

当社はこれまで配当性向を 20%、25%と上げてきており、成長の中で配当額を増額させるということの重要性も理解している。また、市場全体としては配当性向 30%などといった基調も承知しているが、利益を成長に振り向けつつ、全体のバランスも考え、現在の中期経営計画での配当性向は 25%としている。

Q マグロの養殖事業の進捗について

A <佐藤> 長崎県松浦市鷹島で養殖したマグロは国内や中国向けに出荷しており、ようやく黒字化してきた。国内でのマグロ養殖には規制があるため、今後はアジアを中心に、我々の技術を持って行き、ビジネス・チャンスを広げていきたい。

Q 米国大統領交代による経営への影響

A <佐藤> アメリカファースト・保護主義という考え方は、グローバル化のスローダウンなど、様々な影響が懸念される。TPP の離脱は一般論として総合商社としての機能を活かす機会の減少につながり、また、NAFTA（北米自由貿易協定）の見直しは、ビジネスのコスト競争力に影響を与える懸念もある。ただし、現時点で当社の業績や事業に直接的な影響が出ているわけではない。

一方で、当社は昨年、鉄道関連、ガスを由来とするケミカルプロダクト（事業）、電力関連など、北米におけるビジネスの活性化を睨み、ヒューストンやニューヨークなどの駐在員を増強した。特に米国におけるインフラ関連投資はトランプ政権が重要視していることもあり、そのチャンスを活かしていきたい。

Q インドにおいて事業を行う際のリスク

A <藤本> インドでは、3,500 億円規模の貨物鉄道敷設工事を受注した。インドは、法律は整っているが、物事がなかなか進まない傾向があり、時間が掛かることで、大きな損失が発生するリスクがある。また、法律が頻繁に変わることや、人によって法律の解釈が異なることもある。そのため、インドに精通した現地パートナーと組んで事業に取り組むことでリスクをヘッジしている。

Q 適正な会計処理のための方針等について

A <田中> 会計監査人（あずさ監査法人）とは、頻繁かつ綿密に打ち合わせを行い、当社経営とのディスカッションも定期的に行っている。監査法人側では当社の会計に関する審査会が開催されるなど、いくつものスクリーニングがなされているので、不正会計が発生するリスクは極めて少ないと考えている。また、会計を行う上で一番重要なことは、法令に則った会計を行うことであると考えている。

A <佐藤> 社長の重要な役割は、各役員に耳を傾けること、また、社長を含む経営を監視するガバナンスシステム（体制）をきちんと機能させることと考えている。現在、当社の取締役の7名中2名、監査役の5名中4名が社外役員、つまり、取締役と監査役を合わせた半分を占める社外役員からの監視の目がある。特に、社外監査役は、それぞれ高い専門性と独立性を持ち、監視・監督を行っている。取締役会では、取締役だけではなく、監査役からも多くの質問が出され、活発な議論がなされるなど、ガバナンスシステムがきちんと機能している。また監査役のサポートを行う体制（組織・スタッフ）も整えている。

Q 双日の石炭事業の強み

A <尾藤> インフラ整備が進むアジアやインドなどでは、鉄鋼生産が増えるため、今後も原料炭の需要はあると考えている。当社には、豪州で炭鉱経営を担っていることで石炭生産に関する情報が優位に取れるという特色に加えて、インドネシアでも上流資産を持っていること、日本向けのロシア炭取扱いで商社 NO1 であることなど、今後も大きく石炭を扱うための強みがある。

Q 為替レートの見通しについて

A <佐藤> 2017 年度(4 月以降)の為替レートの前提は未だ設定しておらず、2016 年度の決算発表時に公表する予定。2016 年度第 4 四半期(1-3 月)については、概ね対米ドルで 110~115 円の幅で見ている。また、米国のトランプ新政権下での為替への影響については引き続き注視していく。

Q 「双日の強み」「双日らしさ」について

A <佐藤> 双日はどのような会社で、どこに強みがあるのか、何を見れば次の双日のトレンドが分かるのか、ということに対して多くの方が興味を持っていると認識している。中期経営計画では、そういったことを外部から見やすい会社にするために4部門制から9本部制に移行し、また、「双日らしさ」、「双日の強み」という表現を用いたのは、双日の強みが、期待する資産をつくり、期待する利益を生み出すようになることを目指しているためである。

Q 株価対策について

A <佐藤> 一株当たりの収益性をより高めていくことをベースに考えていきたい。
例えば、米国のトランプ新大統領が「インフラ投資拡大をやる」と言った結果、その期待感で株価が動いた。株価を構成する要素とは、しっかりした会社であること、収益の実があること、キャッシュフローを生み出していること、等様々なものがあるが、会社に対する期待感もそのなかに入るのだろう。我々の資産が、わかり易く、期待の持てるようにすることで、株価の上昇につなげたい。

以上